



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社

コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今坂 正

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	55,996	4.4	4,792	26.9	4,617	23.7	3,082	32.6
27年3月期第2四半期	53,611	△2.6	3,776	△4.8	3,732	△1.0	2,324	△11.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,286百万円 (△38.1%) 27年3月期第2四半期 3,691百万円 (107.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	49.98	—
27年3月期第2四半期	37.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	141,757	48,115	31.3
27年3月期	142,617	45,988	29.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,367百万円 27年3月期 42,410百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,700	2.8	6,680	1.3	6,350	△0.6	3,730	0.2	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	63,000,000 株	27年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,324,567 株	27年3月期	1,322,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	61,676,677 株	27年3月期2Q	61,825,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面で新興国経済の減速の影響があるものの、所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資は総じて持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は559億9千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は47億9千2百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は46億1千7百万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億8千2百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始し、利便性の向上を図りました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。さらに、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しを前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。また、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。

乗用業においては、伊勢原市内のタクシー会社を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億6千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は燃料費の減少などにより24億7千8百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が好調に推移したことなどにより増収となりました。賃貸業においては、積極的な誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ケ崎町の2ヶ所の太陽光発電所で8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億8千1百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は12億2千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加するとともに、バスの販売台数も好調に推移しました。また、輸入車販売においても、モデルチェンジの効果やコンパクトカーの新型モデルの投入により新車の販売台数が増加するとともに、中古車の販売台数も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は144億9千9百万円（前年同期比26.8%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価の増により営業利益は3億6千6百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### (その他の事業)

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により新築の大型商業ビルの清掃管理を受注し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落やオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、9月に「らーめん花樂中津店」をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム・リサイクル商品の販売を開始するとともに、「愛甲石田店・港南台駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前期に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

自動車整備業においては、前期における整備の特需からの反動により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増により稼働率が上昇しましたが、前期に中国料理「東光苑」狛江店を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は142億5百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、レンタル業における仕入原価の減などにより営業利益は7億3千8百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、投資有価証券の時価評価額の減少などにより、前期末に比べて8億6千万円減少し、1,417億5千7百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて29億8千7百万円減少し、936億4千2百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて21億2千6百万円増加し、481億1千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益50億円に減価償却費などを加減した結果、47億2千3百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出30億2千8百万円などにより、29億3千9百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、24億4千8百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億6千4百万円減少し、17億1千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の動向を踏まえた見直しを行い、平成27年4月28日発表の予想から売上高及び各利益を上方修正しております。詳細につきましては、平成27年10月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,610	1,946
受取手形及び売掛金	8,593	8,242
商品及び製品	3,360	3,954
仕掛品	7	14
原材料及び貯蔵品	397	416
その他	2,613	2,719
貸倒引当金	△94	△82
流動資産合計	17,487	17,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,258	78,403
車両運搬具	39,086	40,218
土地	61,180	61,257
その他	14,807	15,801
減価償却累計額	△91,738	△93,200
有形固定資産合計	101,594	102,480
無形固定資産		
	926	899
投資その他の資産		
投資有価証券	19,401	18,049
その他	3,221	3,131
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	22,608	21,166
固定資産合計	125,129	124,545
資産合計	142,617	141,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,977	6,361
短期借入金	25,150	20,497
未払法人税等	1,500	1,530
賞与引当金	2,168	1,861
その他	12,623	13,394
流動負債合計	48,419	43,645
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,228	22,966
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,150
その他	17,686	16,848
固定負債合計	48,209	49,996
負債合計	96,629	93,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	35,777
自己株式	△699	△700
株主資本合計	36,002	38,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	5,586
繰延ヘッジ損益	△72	△152
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	6,407	5,437
非支配株主持分	3,577	3,747
純資産合計	45,988	48,115
負債純資産合計	142,617	141,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,641	30,244
不動産事業売上高	2,320	2,570
その他の事業売上高	21,649	23,181
売上高合計	53,611	55,996
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,379	25,050
不動産事業売上原価	762	925
その他の事業売上原価	16,768	18,301
売上原価合計	42,909	44,277
売上総利益	10,701	11,718
販売費及び一般管理費		
販売費	4,493	4,459
一般管理費	2,431	2,466
販売費及び一般管理費合計	6,924	6,925
営業利益	3,776	4,792
営業外収益		
受取配当金	112	128
土壌改良費用戻入益	88	—
その他	128	125
営業外収益合計	329	254
営業外費用		
支払利息	339	345
その他	35	84
営業外費用合計	374	430
経常利益	3,732	4,617
特別利益		
固定資産売却益	22	186
補助金収入	81	100
受取補償金	21	210
投資有価証券売却益	354	—
その他	0	—
特別利益合計	479	497
特別損失		
固定資産圧縮損	75	94
固定資産除却損	66	19
その他	19	0
特別損失合計	161	114
税金等調整前四半期純利益	4,049	5,000
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,551
法人税等調整額	103	189
法人税等合計	1,499	1,740
四半期純利益	2,550	3,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,324	3,082



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,550	3,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	△893
繰延ヘッジ損益	△23	△80
退職給付に係る調整額	△8	0
その他の包括利益合計	1,141	△973
四半期包括利益	3,691	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,447	2,112
非支配株主に係る四半期包括利益	243	173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,049	5,000
減価償却費	2,774	2,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	△307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	△99
受取利息及び受取配当金	△113	△129
支払利息	339	345
固定資産圧縮損	75	94
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	509	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△443	△673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,385	△619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	882	△1,328
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6	△233
その他	1,634	1,547
小計	7,705	6,456
利息及び配当金の受取額	127	138
利息の支払額	△320	△330
法人税等の支払額	△1,127	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,385	4,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△104	△104
定期預金の払戻による収入	104	114
固定資産の取得による支出	△1,399	△3,028
固定資産の売却による収入	20	138
投資有価証券の取得による支出	△240	△1
投資有価証券の売却による収入	439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△2,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,506	1,105
リース債務の返済による支出	△360	△356
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,323	△8,037
自己株式の取得による支出	△104	△1
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,452	△2,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247	△664
現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053	1,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	29,641	2,320	10,706	10,943	53,611	—	53,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	2	727	4,337	5,188	△5,188	—
計	29,761	2,322	11,434	15,280	58,799	△5,188	53,611
セグメント利益	1,516	1,206	475	641	3,838	△61	3,776

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	30,244	2,570	12,686	10,494	55,996	—	55,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	11	1,813	3,710	5,652	△5,652	—
計	30,361	2,581	14,499	14,205	61,648	△5,652	55,996
セグメント利益	2,478	1,228	366	738	4,811	△18	4,792

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。